令和元年度

越谷市財務書類

◇統一的な基準による財務書類

令和２年（2020 年）11 月
越谷市行財政部財政課

目　次

はじめに **1**

１．財務書類作成の経緯 1

２．統一的な基準による財務書類の特徴 1

３．財務書類の種類 2

４．対象となる会計の範囲、作成基準など 3

５．財務書類の見方 4

連結編 **5**

１．貸借対照表 6

２．行政コスト計算書 10

３．純資産変動計算書 12

４．資金収支計算書 14

５．追加情報の注記 16

６．財務書類からわかる主な指標（連結ベース） 18

全体編 **21**

１．貸借対照表 22

２．行政コスト計算書 24

３．純資産変動計算書 25

４．資金収支計算書 26

一般会計等編 **27**

１．貸借対照表 28

２．行政コスト計算書 30

３．純資産変動計算書 31

４．資金収支計算書 32

参考資料 **33**

財務書類から算出される指標について 35

平成２９年度決算財務書類（一般会計等）　財務指標の比較・分析 36

はじめに

１．財務書類作成の経緯

平成１８年６月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年５月総務省）において「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」が示され、本市では「基準モデル」を採用し、平成２０年度決算から平成２７年度決算にかけて財務書類を作成及び公表してきました。

また、平成２８年度決算から、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成２６年４月総務省）により示されました統一的な基準により、財務書類を作成し、公表を行っています。

２．統一的な基準による財務書類の特徴

（１）会計処理の方法

民間企業会計と同様に、複式簿記などの考え方と会計実務を取り入れ、発生主義に基づき歳入歳出データ等の複式仕訳を行うとともに、保有するすべての資産を評価します。

（２）固定資産台帳について

資産の保有状況などを、固定資産台帳へ網羅的に記載します。

（３）比較可能性の向上

これまで、財務書類の作成には複数の基準が存在していましたが、各地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成し、公表することにより、本市以外の地方公共団体との財務状況が比較しやすくなります。

３．財務書類の種類

（１）貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

（２）行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すものです。

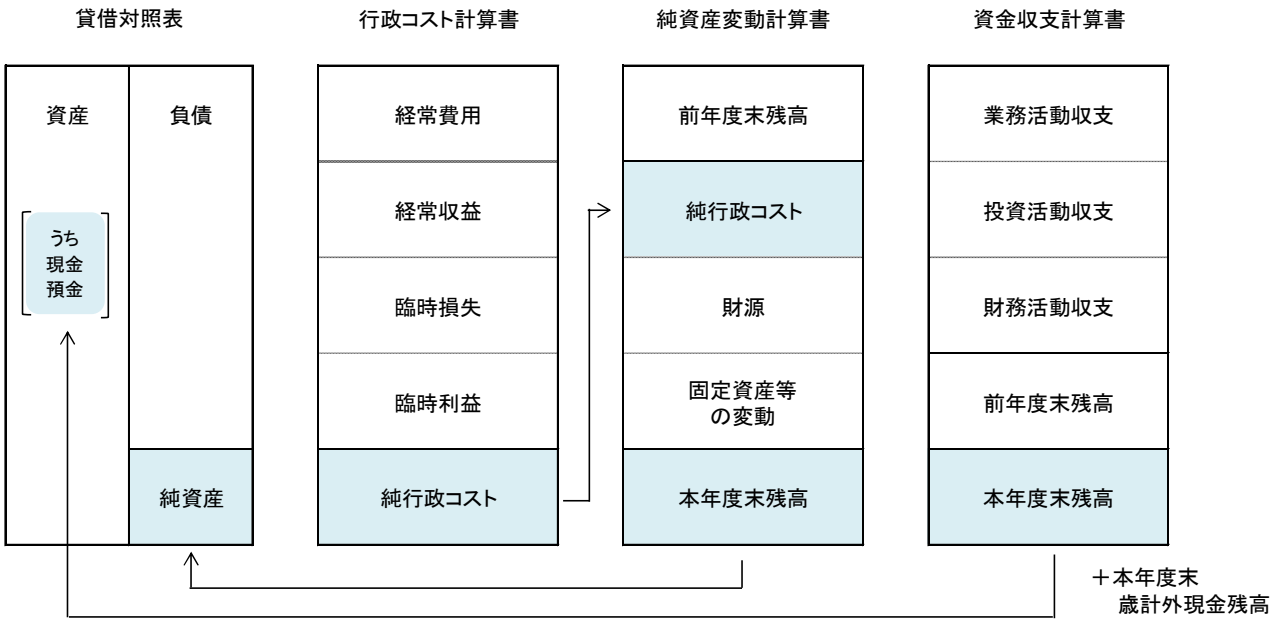
（３）純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すものです。

（４）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すものです。

【財務書類4表構成の相互関係】



※1　貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2　貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3　行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

４．対象となる会計の範囲、作成基準など

（１）会計の範囲

一般会計に一部の特別会計をあわせた「一般会計等」、特別会計を含む越谷市全体の会計区分を示した「全体」、それに本市が関係する第３セクター等を加えた「連結」の３つの会計単位で作成しています。

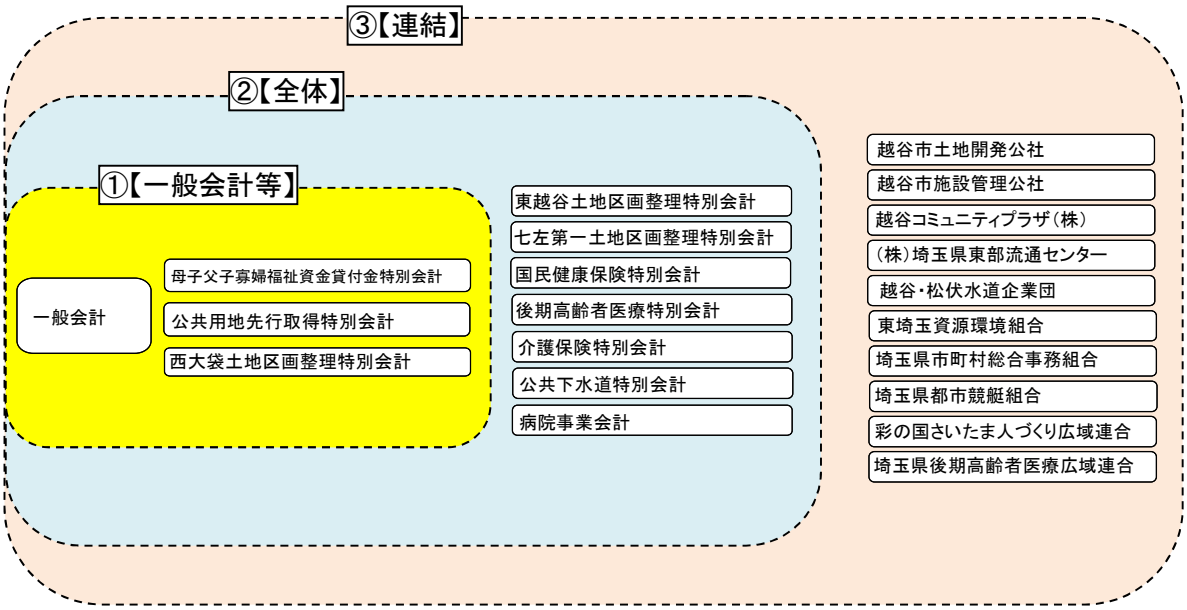
（２）作成基準日　＜令和２年３月３１日＞

一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和２年４月１日から５月３１日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

＜会計の範囲図＞

※一般会計等については、「財政の健全化法に関する法律」と同様の会計の範囲で作成しています。



５．財務書類の見方

（１）地方公共団体の会計（官庁会計）の特徴と、民間企業の会計（企業会計）とのちがい

地方公共団体の会計制度の大きな特徴として、住民から選ばれた首長が作った予算は、首長と同様に住民から選ばれた議会から承認を受ける必要があります。また、決算は、１年間の予算がどのように使われたのか事後的に評価するため、首長は現金の出納に基づく決算を表した決算書類を作成して、この書類を議会に提出したうえで認定を受ける仕組みです。

このため、地方公共団体の会計制度、特に決算制度は、「予め予算で定められたものを、適正に使ったのか」評価することを重要視しています。これは、民間企業の会計制度が、原則として利益の最大化を図るうえで、「収益を生み出すために要した費用を明らかにする」、「損失が生じた要因として、費用の規模を明らかにする」など、主に利益（損失）の発生状況を表すことを重要視していることと異なります。

【参考　会計制度のちがい】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成の目的	住民の福祉の推進	利益の追求
報告する者	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
会計処理の認識の基準	現金主義会計 ※現金の出納に基づく処理	発生主義会計 ※事実の発生に基づく処理
出納整理期間	あり	なし
決算書類	○歳入歳出決算書 ○歳入歳出決算事項別明細書 ○実質収支に関する調書 ○財産に関する調書	○貸借対照表 ○損益計算書 ○株式資本等変動計算書 ○キャッシュ・フロー計算書

（２）官庁会計に、企業会計の概念に基づく財務書類を加える意義

従来の官庁会計は、上記のとおり「予算が適正に使われたか」を評価するための決算書類であり、主に１年間の現金の流れを表しているため、決算時点で、どれだけの資産を保有しているのか、負債の残高の規模がどの程度なのかを網羅的に表しているわけではありません。このため、現金の流れを伴わない財務状況を表すためには、企業会計と同様に複式仕訳による発生主義会計に基づく財務書類が必要となります。

（３）財務書類によりわかる主なもの

①固定資産の総額と、減価償却費の累計額（資産価値の状況）　【貸借対照表】
②負債の残額と、資産との割合（負債の規模の水準）　【貸借対照表】
③行政サービスに係る収支の状況　【行政コスト計算書】

連　結　編

連結ベースによる４つの財務書類について説明します。

1.　貸借対照表（バランスシート）

科目名	令和元年度	平成30年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	460,034,419	463,259,241	△ 3,224,822
有形固定資産	432,067,540	435,654,882	△ 3,587,342
事業用資産	156,519,597	157,152,652	△ 633,055
土地	87,213,692	87,296,503	△ 82,811
立木竹	203,896	203,896	0
建物	171,043,893	168,454,847	2,589,046
建物減価償却累計額	△ 105,717,846	△ 102,326,684	△ 3,391,162
工作物	8,789,248	8,567,314	221,934
工作物減価償却累計額	△ 5,887,039	△ 5,611,216	△ 275,823
船舶	36	36	0
船舶減価償却累計額	△ 32	△ 21	△ 11
浮標等	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－
航空機	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－
その他	187,913	187,913	0
その他減価償却累計額	△ 174,309	△ 172,616	△ 1,693
建設仮勘定	860,148	552,680	307,468
インフラ資産	264,443,441	267,681,819	△ 3,238,378
土地	115,194,392	115,361,034	△ 166,642
建物	27,652,797	27,467,293	185,504
建物減価償却累計額	△ 18,933,398	△ 18,462,992	△ 470,406
工作物	434,609,238	431,143,756	3,465,482
工作物減価償却累計額	△ 295,611,353	△ 288,842,451	△ 6,768,902
その他	7,612	7,612	0
その他減価償却累計額	－	－	－
建設仮勘定	1,524,153	1,007,566	516,587
物品	31,794,084	30,568,873	1,225,211
物品減価償却累計額	△ 20,689,582	△ 19,748,461	△ 941,121
無形固定資産	1,244,735	824,567	420,168
ソフトウェア	18,232	15,753	2,479
その他	1,226,503	808,814	417,689
投資その他の資産	26,722,145	26,779,792	△ 57,647
投資及び出資金	1,573,611	1,412,996	160,615
有価証券	1,121,049	960,434	160,615
出資金	452,562	452,562	0
その他	－	－	－
長期延滞債権	3,009,781	3,266,302	△ 256,521
長期貸付金	955,586	1,068,648	△ 113,062
基金	21,103,672	21,017,755	85,917
減債基金	－	－	－
その他	21,103,672	21,017,755	85,917
その他	398,082	375,286	22,796
徴収不能引当金	△ 318,587	△ 361,195	42,608
流動資産	31,443,898	33,712,176	△ 2,268,278
現金預金	17,978,386	20,015,854	△ 2,037,468
未収金	4,386,217	3,935,611	450,606
短期貸付金	35,140	48,200	△ 13,060
基金	6,618,853	6,239,230	379,623
財政調整基金	6,618,853	6,239,230	379,623
減債基金	－	－	－
棚卸資産	2,574,851	3,322,356	△ 747,505
その他	92,826	339,937	△ 247,111
徴収不能引当金	△ 242,375	△ 189,012	△ 53,363
繰延資産	609	1,922	△ 1,313
資産合計	491,478,927	496,973,339	△ 5,494,412

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

（単位：千円）

科目名	令和元年度	平成30年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	146,927,640	156,887,622	△ 9,959,982
地方債等	112,498,782	121,967,023	△ 9,468,241
長期未払金	58,110	84,397	△ 26,287
退職手当引当金	16,488,522	16,336,055	152,467
損失補償等引当金	－	－	－
その他	17,882,227	18,500,147	△ 617,920
流動負債	22,355,693	19,685,283	2,670,410
1年内償還予定地方債等	17,661,585	13,629,224	4,032,361
未払金	1,261,220	2,411,405	△ 1,150,185
未払費用	94,852	169,484	△ 74,632
前受金	8,879	36,948	△ 28,069
前受収益	－	－	－
賞与等引当金	1,505,197	1,516,617	△ 11,420
預り金	1,485,588	1,525,726	△ 40,138
その他	338,373	395,879	△ 57,506
負債合計	169,283,333	176,572,905	△ 7,289,572
【純資産の部】			
固定資産等形成分	466,688,412	469,546,671	△ 2,858,259
余剰分（不足分）	△ 145,901,537	△ 150,553,789	4,652,252
他団体出資等分	1,408,718	1,407,552	1,166
純資産合計	322,195,594	320,400,433	1,795,161
負債及び純資産合計	491,478,927	496,973,339	△ 5,494,412

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

（1）資産の部

資産の部は、固定資産と流動資産に区分されます。

① 固定資産

固定資産には、住民サービスを提供するために地方自治体が保有する固定資産が計上され、市庁舎や保育所、学校、社会福祉施設などの事業用資産や、道路や公園、上下水道などのインフラ資産などに区分されます。

② 流動資産

流動資産には、前期の残高として捉える繰越金などの資金（現金）や税等の未収金、財政調整基金などが該当します。税等の回収不能見込額は、徴収不能引当金としてマイナス計上します。

（2）負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。

① 固定負債

固定負債は、地方自治体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債（市債）、ＰＦＩ等で取得した資産に係る債務、職員の退職給付に備える退職手当引当金などが該当します。

② 流動負債

流動負債は、翌年度に償還（返済）される地方債（市債）や、ＰＦＩ等で取得した資産のうち翌年度に支払う予定の未払金、職員の賞与支払いに備える賞与等引当金などが該当します。

③ 純資産の部

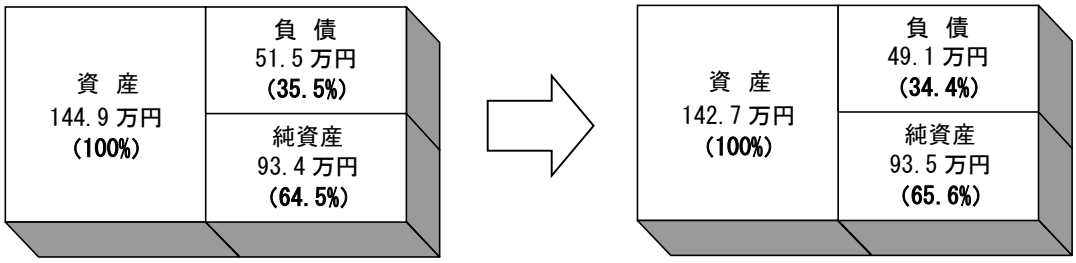
純資産の部は、資産と負債の差額（純資産）です。純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

（３）バランスシートからわかること（連結ベース）

① 市民１人あたりの資産額、負債額、純資産額（１月１日現在）

前年度との比較

平成３０年度決算（人口　342,945 人）　　令和元年度決算（人口　344,528 人）



② 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースでの令和元年度末資産合計額は４，９１５億円、市民１人あたりに換算すると１４２万７千円となっております。内訳を見ると、全体の多くを占めているのが固定資産で、総額４，６００億円となっています。主に、学校、文化施設などの事業用資産が１，５６５億円、道路や橋梁などのインフラ資産が２，６４４億円となっています。

前年度と比べて、資産全体では約５５億円減少し、市民１人あたりでは約２万２千円減少しました。主に、保健センターの建設で約１１億円の増加、新庁舎の建設で約５億円の増加となりましたが、公共下水道会計に係るインフラ資産の減価償却が進んだことにより、約２５億円減少したことなどによるものです。

③ 負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することになる「固定負債」と、短期間のうちに支払期限が到来する「流動負債」に区分されます。

本市の負債は総額１，６９３億円となっており、資産全体の３４．４％を占めています。また、市民１人あたりの負債額は４９万１千円となっています。

前年度と比べて、負債総額は約７３億円減少し、市民１人あたりでは約２万４千円減少しました。主に、地方債等の償還が一般会計等で約３億円、公共下水道特別会計で約２１億円、土地開発公社で約１５億円、越谷・松伏水道企業団で約１０億円進んだことによるものです。負債総額が減少した結果、資産総額に対する負債の割合は、前年度から１．１ポイント減少しました。

④ 純資産について

純資産の総額は３，２２２億円、市民１人あたりでは９３万５千円となっており、資産全体の６５．６％を占めています。

前年度と比べて、負債の減少などにより、総額で約１８億円増加し、市民１人あたりでは約１千円増加しました。資産総額に対する純資産の割合は、１．１ポイント増加しました。

２．行政コスト計算書

（単位：千円）

科目名	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	188,910,605	182,993,149	5,917,456
業務費用	69,976,090	70,216,867	△ 240,777
人件費	26,991,498	26,676,188	315,310
職員給与費	20,533,872	20,288,932	244,940
賞与等引当金繰入額	1,498,313	1,509,490	△ 11,177
退職手当引当金繰入額	46,542	45,119	1,423
その他	4,912,772	4,832,647	80,125
物件費等	40,281,014	40,073,343	207,671
物件費	25,548,690	25,228,994	319,696
維持補修費	1,271,495	1,345,632	△ 74,137
減価償却費	12,704,546	13,059,724	△ 355,178
その他	756,284	438,993	317,291
その他の業務費用	2,703,577	3,467,335	△ 763,758
支払利息	1,326,631	1,529,460	△ 202,829
徴収不能引当金繰入額	478,649	522,394	△ 43,745
その他	898,297	1,415,481	△ 517,184
移転費用	118,934,516	112,776,283	6,158,233
補助金等	55,591,590	54,478,723	1,112,867
社会保障給付	62,536,739	57,864,052	4,672,687
その他	806,187	433,509	372,678
経常収益	26,883,188	26,955,546	△ 72,358
使用料及び手数料	20,327,188	20,298,568	28,620
その他	6,556,000	6,656,978	△ 100,978
純経常行政コスト	162,027,417	156,037,603	5,989,814
臨時損失	84,384	1,384,409	△ 1,300,025
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	77,531	77,741	△ 210
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	6,853	1,306,668	△ 1,299,815
臨時利益	510,033	82,872	427,161
資産売却益	345,214	81,088	264,126
その他	164,819	1,785	163,034
純行政コスト	161,601,768	157,339,140	4,262,628

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

◎コストの区分

1 経常業務費用	
（1）人件費	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など
（2）物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など
（3）その他業務費用	地方債償還の利子、徴収不能引当金繰入額など
2 経常移転費用	補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など

（1）行政コスト計算書からわかること（連結ベース）

行政コスト（経常費用）は１，８８９億円となっており、市民１人あたりでは５４万８千円となっています。前年度と比べて、総額で約５９億円増加し、市民１人あたりでは約１万４千円増加しました。主に、子育て支援や高齢者福祉などの社会保障給付が約４７億円増加したほか、介護サービス給付費の増加などにより、介護保険特別会計の経常費用が約１３億円増加したことなどによるものです。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は２６９億円となっており、市民一人あたりで７万８千円となっています。幼児教育・保育の無償化に伴う、保育所使用料の減などにより、前年度と比べて、約７千万円減少しました。

なお、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益の影響を加えた純行政コストについては１，６１６億円となっており、市民１人あたりでは４６万９千円となっています。前年度と比べて、総額で約４３億円増加し、市民１人あたりでは約１万円増加しました。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

３．純資産変動計算書

令和元年度

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	320,400,433	469,546,671	△ 150,553,789	1,407,552
純行政コスト(△)	△ 161,601,768		△ 161,603,074	1,306
財源	164,204,530		164,204,530	－
税収等	99,358,017		99,358,017	－
国県等補助金	64,846,512		64,846,512	－
本年度差額	2,602,761		2,601,455	1,306
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,111,895	2,111,895	
有形固定資産等の増加		11,837,839	△ 11,837,839	
有形固定資産等の減少		△ 14,299,366	14,299,366	
貸付金・基金等の増加		6,782,049	△ 6,782,049	
貸付金・基金等の減少		△ 6,432,418	6,432,418	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△ 699,168	△ 699,168		
他団体出資等分の増加	－		－	－
他団体出資等分の減少	－		140	△ 140
比例連結割合変更に伴う差額	20,220	1,608	18,612	－
その他	△ 128,652	△ 48,803	△ 79,849	－
本年度純資産変動額	1,795,161	△ 2,858,258	4,652,253	1,166
本年度末純資産残高	322,195,594	466,688,412	△ 145,901,537	1,408,718

平成30年度

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	318,926,842	471,807,954	△ 155,019,412	2,138,300
純行政コスト(△)	△ 157,339,140		△ 156,608,484	△ 730,656
財源	157,558,703		157,558,703	－
税収等	96,206,339		96,206,339	－
国県等補助金	61,352,364		61,352,364	－
本年度差額	219,563		950,219	△ 730,656
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,758,491	3,758,491	
有形固定資産等の増加		11,464,947	△ 11,464,947	
有形固定資産等の減少		△ 17,169,169	17,169,169	
貸付金・基金等の増加		8,078,472	△ 8,078,472	
貸付金・基金等の減少		△ 6,132,740	6,132,740	
資産評価差額	△ 416,609	△ 416,609		
無償所管換等	2,503,838	2,503,838		
他団体出資等分の増加	－		－	－
他団体出資等分の減少	－		92	△ 92
比例連結割合変更に伴う差額	65,881	6,104	59,777	－
その他	△ 899,083	△ 596,126	△ 302,957	－
本年度純資産変動額	1,473,592	△ 2,261,283	4,465,622	△ 730,748
本年度末純資産残高	320,400,433	469,546,671	△ 150,553,789	1,407,552

増減

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,473,591	△ 2,261,283	4,465,623	△ 730,748
純行政コスト(△)	△ 4,262,628		△ 4,994,590	731,962
財源	6,645,827		6,645,827	－
税収等	3,151,678		3,151,678	－
国県等補助金	3,494,148		3,494,148	－
本年度差額	2,383,198		1,651,236	731,962
固定資産等の変動(内部変動)		1,646,596	△ 1,646,596	
有形固定資産等の増加		372,892	△ 372,892	
有形固定資産等の減少		2,869,803	△ 2,869,803	
貸付金・基金等の増加		△ 1,296,423	1,296,423	
貸付金・基金等の減少		△ 299,678	299,678	
資産評価差額	416,609	416,609		
無償所管換等	△ 3,203,006	△ 3,203,006		
他団体出資等分の増加	－		－	－
他団体出資等分の減少	－		48	△ 48
比例連結割合変更に伴う差額	△ 45,661	△ 4,496	△ 41,165	－
その他	770,431	547,323	223,108	－
本年度純資産変動額	321,569	△ 596,975	186,631	731,914
本年度末純資産残高	1,795,161	△ 2,858,259	4,652,252	1,166

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、国からの補助金や住民税などの税金でまかなえているかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり将来の負担を増やしたことを意味します。

純資産変動計算書は、前年度末純資産残高（＝前年度の貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、さらに保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して、本年度末純資産残高を求めます。なお、本年度末純資産残高は、本年度の貸借対照表の純資産と一致します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示す（市税や国・県補助金などを使用した経費）
2 固定資産等の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す
3 資産評価差額の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す
4 その他の変動	上記以外の変動を示す

（１）純資産変動計算書からわかること（連結ベース）

本年度末純資産残高は３，２２２億円となっており、市民１人あたり９３万５千円となっています。前年度と比べて、総額で約１８億円増加しており、市民１人あたりでは約１千円増加しました。

４．資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

科目名	令和元年度	平成30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	175,327,049	168,836,477	6,490,572
業務費用支出	56,477,131	56,107,602	369,529
人件費支出	26,961,810	26,533,661	428,149
物件費等支出	26,126,987	25,890,957	236,030
支払利息支出	1,351,791	1,558,982	△ 207,191
その他の支出	2,036,542	2,124,002	△ 87,460
移転費用支出	118,849,918	112,728,875	6,121,043
補助金等支出	55,562,319	54,489,291	1,073,028
社会保障給付支出	62,536,739	57,864,052	4,672,687
その他の支出	750,861	375,532	375,329
業務収入	187,688,627	181,395,085	6,293,542
税収等収入	98,356,054	95,302,260	3,053,794
国県等補助金収入	63,043,974	59,354,930	3,689,044
使用料及び手数料収入	19,723,772	20,297,044	△ 573,272
その他の収入	6,564,828	6,440,852	123,976
臨時支出	6,853	10,553	△ 3,700
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	6,853	10,553	△ 3,700
臨時収入	148,531	1,785	146,746
業務活動収支	12,503,257	12,549,840	△ 46,583
【投資活動収支】			
投資活動支出	15,785,461	13,502,003	2,283,458
公共施設等整備費支出	11,385,529	7,881,123	3,504,406
基金積立金支出	3,965,775	5,326,106	△ 1,360,331
投資及び出資金支出	240,746	79,992	160,754
貸付金支出	193,411	214,774	△ 21,363
その他の支出	－	7	△ 7
投資活動収入	7,111,922	6,020,261	1,091,661
国県等補助金収入	2,086,330	2,327,596	△ 241,266
基金取崩収入	3,745,494	2,912,498	832,996
貸付金元金回収収入	586,060	622,882	△ 36,822
資産売却収入	494,037	157,285	336,752
その他の収入	200,000	－	200,000
投資活動収支	△ 8,673,539	△ 7,481,742	△ 1,191,797
【財務活動収支】			
財務活動支出	15,742,352	15,349,764	392,588
地方債等償還支出	15,319,878	14,887,565	432,313
その他の支出	422,474	462,199	△ 39,725
財務活動収入	9,883,999	9,232,548	651,451
地方債等発行収入	9,883,999	9,232,548	651,451
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	△ 5,858,354	△ 6,117,216	258,862
本年度資金収支額	△ 2,028,636	△ 1,049,117	△ 979,519
前年度末資金残高	18,841,492	19,830,856	△ 989,364
比例連結割合変更に伴う差額	10,279	59,753	△ 49,474
本年度末資金残高	16,823,134	18,841,492	△ 2,018,358

前年度末歳計外現金残高	1,174,362	1,158,292	16,070
本年度歳計外現金増減額	△ 19,110	16,070	△ 35,180
本年度末歳計外現金残高	1,155,252	1,174,362	△ 19,110
本年度末現金預金残高	17,978,386	20,015,854	△ 2,037,468

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金の流れをあらわす報告書で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示されます。

●収支の区分

1 業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
3 財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など

（1） 資金収支計算書からわかること（連結ベース）

① 業務活動収支について

業務活動収支は１２５億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

② 投資活動収支について

投資活動収支は８７億円の赤字となっています。

統一的な基準による財務書類では、「業務活動収支（支払利息支出を除く。）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われています。令和元年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は５４億円の黒字となっております。前年度に比べて、約３６億円減少しました。

③ 財務活動収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）のキャッシュフローである財務活動収支は５９億円の赤字となっています。これは、地方債の償還が進んでいることを示しています。

5. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）重要な会計方針

①有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産については、昭和５９年度以前に取得した資産は再調達原価（インフラ資産の一部については備忘価額１円）、昭和６０年度以後に取得した資産は、取得原価が判明している資産は取得原価、未判明の資産は再調達原価による。
- 無形固定資産については、取得原価が判明している資産は取得原価によるが、未判明の資産は再調達原価による。

②有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的有価証券については、償却原価法（定額法）による。なお、満期保有目的以外の有価証券については、市場価格のある有価証券は会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法）によるものとし、市場価格のない有価証券は取得原価（一部の連結対象団体は利息法）による。
- 出資金については、市場価格のある出資金については会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法による）によるものとし、市場価格のない出資金については出資金額とする。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。（一部の連結対象団体については定率法による）
- 無形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

④引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金については、過去５年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を算出し、計上している。（一部の連結対象団体は、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。）
- 退職手当引当金については、期末自己都合要支給額による。（一部の連結対象団体は、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済事業本部への積立金を差し引いた金額を計上している。）
- 損失補償等引当金については、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。
- 賞与等引当金については、翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分による。

⑤リース取引の処理方法

- ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じる。
- オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物による。（なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含む。）

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品については、取得価額又は見積価格が５０万円以上の場合に資産として計上
- 資本的支出と修繕費の区分基準は、金額が６０万円未満であるときに修繕費として処理

（２）追加情報

①連結対象団体

・越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、越谷コミュニティプラザ（株）、（株）埼玉県東部流通センターについては全部連結

・越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉県市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合については比例連結

②消費税等の会計処理

一部の会計及び関係団体を除いて税込方式による。

③財務書類の表示金額単位

千円単位とする。なお記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合がある。

④出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

⑤売却可能資産

・範囲については、売却予定とされている公共資産とする。

・内訳　（※令和２年３月３１日時点における売却可能価額）

事業用資産	2,202,095 千円	（2,904,779 千円）
土地	1,998,200 千円	（2,700,884 千円）
立木竹	203,895 千円	（　203,895 千円）

※（　）内の金額は貸借対照表における簿価

⑥「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における各数値

・実質赤字比率	－（▲ 8.86%）
・連結実質赤字比率	－（▲12.89%）
・実質公債費比率	7.2%
・将来負担比率	15.2%

【将来負担額に関する情報（将来負担比率の算定要素）】

・標準財政規模	60,718,175 千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,264,281 千円
・将来負担額	108,997,232 千円
・充当可能基金額	13,475,352 千円
・特定財源見込額	12,150,680 千円
・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	75,075,731 千円

※将来負担額は、一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、西大袋土地区画整理会計、公共用地先行取得会計）の会計範囲による

⑦重要な非資金取引

・無償取得：　91,023 千円

６．財務書類からわかる主な指標（連結ベース）

（１）有形固定資産減価償却率

［減価償却累計額 ※ ／（有形固定資産 ※ － 土地等の非償却資産 ＋ 減価償却累計額 ※）］

※ 物品を除く

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【Ｈ３０決算】

単位：億円

$$\frac{\text{減価償却累計額}\ 4{,}154}{\text{有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}\ 6{,}358} = 65.3\%$$

【Ｒ１決算】

単位：億円

$$\frac{\text{減価償却累計額}\ 4{,}263}{\text{有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}\ 6{,}423} = 66.4\%$$

この有形固定資産減価償却率が高いほど資産の取得から年数が経過していることがわかります。前年度に比べて、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、１．１ポイント増加しました。

（２）純資産比率［純資産／資産合計］

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

【Ｈ３０決算】

単位：億円

$$\frac{\text{純資産}\ 3{,}204}{\text{資産合計}\ 4{,}970} = 64.5\%$$

⇩

【Ｒ１決算】

単位：億円

$$\frac{\text{純資産}\ 3{,}222}{\text{資産合計}\ 4{,}915} = 65.6\%$$

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。総資産に対する純資産の割合は約６割で、前年度に比べて、１．１ポイント増加しました。

（３）社会資本等形成世代の世代間比率（将来世代間負担比率）

［地方債残高 ※　／有形・無形固定資産合計］※臨時財政対策債などの特例地方債を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来償還が必要な負債の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することとなる割合を見ることができます。

【Ｈ３０決算】

単位：億円

$$\frac{\text{地方債残高}\ 914}{\text{有形・無形固定資産合計}\ 4{,}365} = 20.9\%$$

⇩

【Ｒ１決算】

単位：億円

$$\frac{\text{地方債残高}\ 856}{\text{有形・無形固定資産合計}\ 4{,}333} = 19.8\%$$

社会資本の約2割が将来世代の負担、約8割が現役世代の負担で形成されています。前年度に比べて、地方債の償還が進んだことなどにより、将来世代の負担の割合は１．１ポイント減少しました。

全　体　編

全体ベースによる４つの財務書類を掲載します。

１．貸借対照表

科目名	令和元年度	平成30年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	384,762,367	386,700,784	△ 1,938,417
有形固定資産	369,208,476	371,507,170	△ 2,298,694
事業用資産	144,615,254	144,694,929	△ 79,675
土地	80,388,558	80,144,273	244,285
立木竹	203,896	203,896	0
建物	161,327,986	158,772,936	2,555,050
建物減価償却累計額	△ 101,067,094	△ 97,934,356	△ 3,132,738
工作物	8,787,075	8,565,142	221,933
工作物減価償却累計額	△ 5,885,957	△ 5,610,332	△ 275,625
船舶	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－
浮標等	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－
航空機	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－
その他	988	988	0
その他減価償却累計額	△ 346	△ 296	△ 50
建設仮勘定	860,148	552,680	307,468
インフラ資産	220,831,167	223,094,677	△ 2,263,510
土地	110,307,666	109,668,352	639,314
建物	25,341,373	25,220,110	121,263
建物減価償却累計額	△ 17,869,839	△ 17,441,762	△ 428,077
工作物	365,079,200	362,843,728	2,235,472
工作物減価償却累計額	△ 263,530,126	△ 258,197,589	△ 5,332,537
その他	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－
建設仮勘定	1,502,893	1,001,838	501,055
物品	12,715,141	12,043,524	671,617
物品減価償却累計額	△ 8,953,087	△ 8,325,960	△ 627,127
無形固定資産	1,243,230	822,925	420,305
ソフトウェア	18,076	15,475	2,601
その他	1,225,154	807,450	417,704
投資その他の資産	14,310,661	14,370,690	△ 60,029
投資及び出資金	1,888,352	1,888,352	0
有価証券	－	－	－
出資金	1,888,352	1,888,352	0
その他	－	－	－
投資損失引当金	△ 62,878	△ 61,995	△ 883
長期延滞債権	3,009,781	3,266,302	△ 256,521
長期貸付金	955,586	1,068,648	△ 113,062
基金	8,445,043	8,201,097	243,946
減債基金	－	－	－
その他	8,445,043	8,201,097	243,946
その他	393,365	363,916	29,449
徴収不能引当金	△ 318,587	△ 355,630	37,043
流動資産	19,305,960	18,635,891	670,069
現金預金	8,713,795	9,091,796	△ 378,001
未収金	4,078,371	3,352,918	725,453
短期貸付金	35,140	48,200	△ 13,060
基金	6,608,633	6,229,633	379,000
財政調整基金	6,608,633	6,229,633	379,000
減債基金	－	－	－
棚卸資産	94,269	83,070	11,199
その他	2,233	2,228	5
徴収不能引当金	△ 226,483	△ 171,954	△ 54,529
繰延資産	－	－	－
資産合計	404,068,327	405,336,675	△ 1,268,348

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

（単位：千円）

科目名	令和元年度	平成30年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	107,460,361	110,316,348	△ 2,855,987
地方債等	98,423,568	101,161,737	△ 2,738,169
長期未払金	58,110	84,397	△ 26,287
退職手当引当金	6,986,575	7,042,994	△ 56,419
損失補償等引当金	－	64	△ 64
その他	1,992,109	2,027,156	△ 35,047
流動負債	15,276,643	15,412,692	△ 136,049
1年内償還予定地方債等	11,683,953	11,779,763	△ 95,810
未払金	661,650	583,095	78,555
未払費用	－	－	－
前受金	－	－	－
前受収益	－	－	－
賞与等引当金	1,431,770	1,445,488	△ 13,718
預り金	1,167,392	1,211,152	△ 43,760
その他	331,880	393,193	△ 61,313
負債合計	122,737,004	125,729,040	△ 2,992,036
【純資産の部】			
固定資産等形成分	391,406,140	392,978,617	△ 1,572,477
余剰分（不足分）	△ 110,074,818	△ 113,370,982	3,296,164
他団体出資等分	－	－	－
純資産合計	281,331,322	279,607,635	1,723,687
負債及び純資産合計	404,068,327	405,336,675	△ 1,268,348

２．行政コスト計算書

（単位：千円）

科目名	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	152,599,156	149,444,207	3,154,949
業務費用	59,683,898	60,184,681	△ 500,783
人件費	25,644,382	25,283,744	360,638
職員給与費	19,654,354	19,382,852	271,502
賞与等引当金繰入額	1,431,770	1,445,488	△ 13,718
退職手当引当金繰入額	35,066	17,734	17,332
その他	4,523,192	4,437,669	85,523
物件費等	31,810,813	31,979,715	△ 168,902
物件費	20,850,052	20,400,381	449,671
維持補修費	647,656	843,699	△ 196,043
減価償却費	10,313,105	10,735,634	△ 422,529
その他	－	－	－
その他の業務費用	2,228,703	2,921,223	△ 692,520
支払利息	1,072,269	1,240,395	△ 168,126
徴収不能引当金繰入額	473,595	518,372	△ 44,777
その他	682,838	1,162,456	△ 479,618
移転費用	92,915,258	89,259,526	3,655,732
補助金等	62,573,719	61,532,463	1,041,256
社会保障給付	29,652,833	27,413,666	2,239,167
その他	688,706	313,396	375,310
経常収益	18,287,084	18,188,029	99,055
使用料及び手数料	15,022,226	14,925,457	96,769
その他	3,264,858	3,262,571	2,287
純経常行政コスト	134,312,072	131,256,178	3,055,894
臨時損失	80,568	69,985	10,583
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	73,473	62,360	11,113
投資損失引当金繰入額	883	－	883
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	6,211	7,625	△ 1,414
臨時利益	482,135	98,572	383,563
資産売却益	333,901	81,087	252,814
その他	148,234	17,485	130,749
純行政コスト	133,910,504	131,227,591	2,682,913

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

３．純資産変動計算書

令和元年度

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	279,607,635	392,978,617	△ 113,370,982	－
純行政コスト（△）	△ 133,910,504		△ 133,910,504	－
財源	136,385,196		136,385,196	－
税収等	82,408,404		82,408,404	－
国県等補助金	53,976,791		53,976,791	－
本年度差額	2,474,692		2,474,692	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 801,736	801,736	
有形固定資産等の増加		9,389,610	△ 9,389,610	
有形固定資産等の減少		△ 10,547,539	10,547,539	
貸付金・基金等の増加		6,124,591	△ 6,124,591	
貸付金・基金等の減少		△ 5,768,397	5,768,397	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△ 722,259	△ 722,259		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	△ 28,745	△ 48,482	19,737	－
本年度純資産変動額	1,723,688	△ 1,572,477	3,296,165	－
本年度末純資産残高	281,331,322	391,406,140	△ 110,074,818	－

平成30年度

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	277,529,129	392,674,600	△ 115,145,470	－
純行政コスト（△）	△ 131,227,591		△ 131,227,591	－
財源	131,728,991		131,728,991	－
税収等	80,624,534		80,624,534	－
国県等補助金	51,104,457		51,104,457	－
本年度差額	501,400		501,400	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,901,919	1,901,919	
有形固定資産等の増加		7,096,662	△ 7,096,662	
有形固定資産等の減少		△ 10,891,411	10,891,411	
貸付金・基金等の増加		7,400,855	△ 7,400,855	
貸付金・基金等の減少		△ 5,508,024	5,508,024	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	2,482,200	2,482,200		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	△ 905,094	△ 276,263	△ 628,831	－
本年度純資産変動額	2,078,505	304,017	1,774,488	－
本年度末純資産残高	279,607,635	392,978,617	△ 113,370,982	－

増減

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,078,506	304,017	1,774,488	－
純行政コスト（△）	△ 2,682,913		△ 2,682,913	－
財源	4,656,205		4,656,205	－
税収等	1,783,870		1,783,870	－
国県等補助金	2,872,334		2,872,334	－
本年度差額	1,973,292		1,973,292	－
固定資産等の変動（内部変動）		1,100,183	△ 1,100,183	
有形固定資産等の増加		2,292,948	△ 2,292,948	
有形固定資産等の減少		343,872	△ 343,872	
貸付金・基金等の増加		△ 1,276,264	1,276,264	
貸付金・基金等の減少		△ 260,373	260,373	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△ 3,204,459	△ 3,204,459		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	876,349	227,781	648,568	－
本年度純資産変動額	△ 354,817	△ 1,876,494	1,521,677	－
本年度末純資産残高	1,723,687	△ 1,572,477	3,296,164	－

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

４．資金収支計算書

（単位：千円）

科目名	令和元年度	平成30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	141,692,352	138,098,733	3,593,619
業務費用支出	48,797,867	48,815,594	△ 17,727
人件費支出	25,618,734	25,205,161	413,573
物件費等支出	21,530,399	21,291,215	239,184
支払利息支出	1,072,338	1,240,395	△ 168,057
その他の支出	576,397	1,078,823	△ 502,426
移転費用支出	92,894,485	89,283,139	3,611,346
補助金等支出	62,552,946	61,556,076	996,870
社会保障給付支出	29,652,833	27,413,666	2,239,167
その他の支出	688,706	313,396	375,310
業務収入	151,733,042	147,623,742	4,109,300
税収等収入	81,902,429	80,410,087	1,492,342
国県等補助金収入	52,273,211	49,204,555	3,068,656
使用料及び手数料収入	14,410,717	14,944,574	△ 533,857
その他の収入	3,146,684	3,064,525	82,159
臨時支出	6,211	7,625	△ 1,414
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	6,211	7,625	△ 1,414
臨時収入	148,170	1,196	146,974
業務活動収支	10,182,649	9,518,580	664,069
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,011,923	12,430,810	581,113
公共施設等整備費支出	9,029,603	7,202,490	1,827,113
基金積立金支出	3,788,909	5,013,545	△ 1,224,636
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	193,411	214,774	△ 21,363
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	5,747,107	4,803,739	943,368
国県等補助金収入	1,637,470	1,730,253	△ 92,783
基金取崩収入	3,161,662	2,613,320	548,342
貸付金元金回収収入	266,060	302,882	△ 36,822
資産売却収入	481,914	157,285	324,629
その他の収入	200,000	－	200,000
投資活動収支	△ 7,264,816	△ 7,627,070	362,254
【財務活動収支】			
財務活動支出	12,401,477	12,109,444	292,033
地方債等償還支出	11,984,779	11,651,669	333,110
その他の支出	416,697	457,775	△ 41,078
財務活動収入	9,150,800	8,046,700	1,104,100
地方債等発行収入	9,150,800	8,046,700	1,104,100
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	△ 3,250,677	△ 4,062,744	812,067
本年度資金収支額	△ 332,844	△ 2,171,234	1,838,390
前年度末資金残高	7,922,259	10,093,493	△ 2,171,234
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
本年度末資金残高	7,589,416	7,922,259	△ 332,843

前年度末歳計外現金残高	1,169,536	1,153,729	15,807
本年度歳計外現金増減額	△ 45,157	15,808	△ 60,965
本年度末歳計外現金残高	1,124,379	1,169,536	△ 45,157
本年度末現金預金残高	8,713,795	9,091,796	△ 378,001

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等　編

一般会計等ベースによる４つの財務書類を掲載します。

１．貸借対照表

科目名	令和元年度	平成30年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	304,040,713	304,042,337	△ 1,624
有形固定資産	294,219,355	294,110,891	108,464
事業用資産	139,379,926	139,277,372	102,554
土地	80,388,558	80,144,273	244,285
立木竹	203,896	203,896	0
建物	145,648,284	143,182,589	2,465,695
建物減価償却累計額	△ 90,549,154	△ 87,680,389	△ 2,868,765
工作物	8,491,380	8,270,476	220,904
工作物減価償却累計額	△ 5,661,457	△ 5,394,474	△ 266,983
船舶	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－
浮標等	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－
航空機	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－
その他	988	988	0
その他減価償却累計額	△ 346	△ 296	△ 50
建設仮勘定	857,778	550,310	307,468
インフラ資産	152,810,209	152,643,701	166,508
土地	109,037,774	108,398,460	639,314
建物	7,176,548	7,158,987	17,561
建物減価償却累計額	△ 4,278,117	△ 4,143,572	△ 134,545
工作物	241,214,480	239,268,714	1,945,766
工作物減価償却累計額	△ 201,843,371	△ 199,040,727	△ 2,802,644
その他	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－
建設仮勘定	1,502,893	1,001,838	501,055
物品	6,536,240	6,254,260	281,980
物品減価償却累計額	△ 4,507,019	△ 4,064,442	△ 442,577
無形固定資産	37,294	36,258	1,036
ソフトウェア	18,076	15,475	2,601
その他	19,218	20,783	△ 1,565
投資その他の資産	9,784,063	9,895,187	△ 111,124
投資及び出資金	1,888,352	1,888,352	0
有価証券	－	－	－
出資金	1,888,352	1,888,352	0
その他	－	－	－
投資損失引当金	△ 62,878	△ 61,995	△ 883
長期延滞債権	1,046,332	1,012,924	33,408
長期貸付金	955,586	1,068,648	△ 113,062
基金	6,022,386	6,053,403	△ 31,017
減債基金	－	－	－
その他	6,022,386	6,053,403	△ 31,017
その他	－	－	－
徴収不能引当金	△ 65,714	△ 66,145	431
流動資産	14,552,664	13,983,575	569,089
現金預金	6,711,748	6,624,255	87,493
未収金	1,238,467	1,145,939	92,528
短期貸付金	35,140	48,200	△ 13,060
基金	6,608,633	6,229,633	379,000
財政調整基金	6,608,633	6,229,633	379,000
減債基金	－	－	－
棚卸資産	－	－	－
その他	－	－	－
徴収不能引当金	△ 41,324	△ 64,452	23,128
資産合計	318,593,377	318,025,911	567,466

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

（単位：千円）

科目名	令和元年度	平成30年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	78,214,231	79,052,930	△ 838,699
地方債等	69,808,405	70,257,083	△ 448,678
長期未払金	57,865	83,888	△ 26,023
退職手当引当金	6,745,473	6,836,745	△ 91,272
損失補償等引当金	－	64	△ 64
その他	1,602,488	1,875,150	△ 272,662
流動負債	10,345,580	10,252,699	92,881
1年内償還予定地方債等	7,817,261	7,712,256	105,005
未払金	25,184	10,401	14,783
未払費用	－	－	－
前受金	－	－	－
前受収益	－	－	－
賞与等引当金	1,106,093	1,091,635	14,458
預り金	1,124,379	1,169,536	△ 45,157
その他	272,662	268,871	3,791
負債合計	88,559,811	89,305,630	△ 745,819
【純資産の部】			
固定資産等形成分	310,684,486	310,320,169	364,317
余剰分（不足分）	△ 80,650,920	△ 81,599,888	948,968
他団体出資等分	－	－	－
純資産合計	230,033,566	228,720,282	1,313,284
負債及び純資産合計	318,593,377	318,025,911	567,466

2．行政コスト計算書

（単位：千円）

科目名	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	90,195,410	87,608,620	2,586,790
業務費用	41,848,279	41,923,342	△ 75,063
人件費	18,300,562	17,988,390	312,172
職員給与費	14,839,424	14,608,018	231,406
賞与等引当金繰入額	1,106,093	1,091,635	14,458
退職手当引当金繰入額	－	－	－
その他	2,355,045	2,288,736	66,309
物件費等	22,641,487	22,762,309	△ 120,822
物件費	15,273,882	14,836,874	437,008
維持補修費	563,919	749,740	△ 185,821
減価償却費	6,803,686	7,175,695	△ 372,009
その他	－	－	－
その他の業務費用	906,229	1,172,643	△ 266,414
支払利息	427,833	508,725	△ 80,892
徴収不能引当金繰入額	78,370	130,597	△ 52,227
その他	400,027	533,321	△ 133,294
移転費用	48,347,131	45,685,278	2,661,853
補助金等	9,454,052	8,737,524	716,528
社会保障給付	29,651,130	27,412,089	2,239,041
他会計への繰出金	9,070,192	9,371,074	△ 300,882
その他	171,757	164,591	7,166
経常収益	4,506,590	4,615,537	△ 108,947
使用料及び手数料	1,622,361	1,805,076	△ 182,715
その他	2,884,229	2,810,461	73,768
純経常行政コスト	85,688,820	82,993,083	2,695,737
臨時損失	74,357	62,360	11,997
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	73,473	62,360	11,113
投資損失引当金繰入額	883	－	883
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	60,466	90,982	△ 30,516
資産売却益	60,402	74,693	△ 14,291
その他	64	16,289	△ 16,225
純行政コスト	85,702,711	82,964,460	2,738,251

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

３．純資産変動計算書

令和元年度

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	228,720,282	310,320,169	△ 81,599,888	－
純行政コスト（△）	△ 85,702,711		△ 85,702,711	－
財源	87,743,225		87,743,225	－
税収等	62,527,485		62,527,485	－
国県等補助金	25,215,741		25,215,741	－
本年度差額	2,040,514		2,040,514	－
固定資産等の変動（内部変動）		1,096,412	△ 1,096,412	
有形固定資産等の増加		7,860,080	△ 7,860,080	
有形固定資産等の減少		△ 7,030,121	7,030,121	
貸付金・基金等の増加		4,623,118	△ 4,623,118	
貸付金・基金等の減少		△ 4,356,666	4,356,666	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△ 722,259	△ 722,259		
その他	△ 4,972	△ 9,836	4,865	－
本年度純資産変動額	1,313,284	364,316	948,968	－
本年度末純資産残高	230,033,566	310,684,486	△ 80,650,920	－

平成30年度

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	224,720,659	306,977,645	△ 82,256,986	－
純行政コスト（△）	△ 82,964,460		△ 82,964,460	－
財源	85,357,830		85,357,830	－
税収等	62,731,367		62,731,367	－
国県等補助金	22,626,462		22,626,462	－
本年度差額	2,393,370		2,393,370	－
固定資産等の変動（内部変動）		1,093,189	△ 1,093,189	
有形固定資産等の増加		6,214,639	△ 6,214,639	
有形固定資産等の減少		△ 7,314,590	7,314,590	
貸付金・基金等の増加		6,099,354	△ 6,099,354	
貸付金・基金等の減少		△ 3,906,214	3,906,214	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	2,482,200	2,482,200		
その他	△ 875,947	△ 232,865	△ 643,082	－
本年度純資産変動額	3,999,623	3,342,524	657,099	－
本年度末純資産残高	228,720,282	310,320,169	△ 81,599,888	－

増減

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,999,623	3,342,524	657,098	－
純行政コスト（△）	△ 2,738,251		△ 2,738,251	－
財源	2,385,395		2,385,395	－
税収等	△ 203,882		△ 203,882	－
国県等補助金	2,589,279		2,589,279	－
本年度差額	△ 352,856		△ 352,856	－
固定資産等の変動（内部変動）		3,223	△ 3,223	
有形固定資産等の増加		1,645,441	△ 1,645,441	
有形固定資産等の減少		284,469	△ 284,469	
貸付金・基金等の増加		△ 1,476,236	1,476,236	
貸付金・基金等の減少		△ 450,452	450,452	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△ 3,204,459	△ 3,204,459		
その他	870,975	223,029	647,947	－
本年度純資産変動額	△ 2,686,339	△ 2,978,208	291,869	－
本年度末純資産残高	1,313,284	364,317	948,968	－

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

（単位：千円）

科目名	令和元年度	平成30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	83,253,126	80,213,278	3,039,848
業務費用支出	34,905,995	34,528,000	377,995
人件費支出	18,286,105	17,934,586	351,519
物件費等支出	15,837,801	15,586,614	251,187
支払利息支出	427,833	508,725	△ 80,892
その他の支出	354,257	498,075	△ 143,818
移転費用支出	48,347,131	45,685,278	2,661,853
補助金等支出	9,454,052	8,737,524	716,528
社会保障給付支出	29,651,130	27,412,089	2,239,041
他会計への繰出支出	9,070,192	9,371,074	△ 300,882
その他の支出	171,757	164,591	7,166
業務収入	90,588,229	87,985,258	2,602,971
税収等収入	62,417,775	62,623,579	△ 205,804
国県等補助金収入	23,793,640	20,960,660	2,832,980
使用料及び手数料収入	1,620,408	1,795,125	△ 174,717
その他の収入	2,756,406	2,605,893	150,513
臨時支出	－	－	－
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	7,335,104	7,771,980	△ 436,876
【投資活動収支】			
投資活動支出	11,563,136	11,391,664	171,472
公共施設等整備費支出	7,860,080	6,214,302	1,645,778
基金積立金支出	3,509,644	4,962,587	△ 1,452,943
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	193,411	214,774	△ 21,363
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	4,973,225	4,641,346	331,879
国県等補助金収入	1,333,940	1,574,253	△ 240,313
基金取崩収入	3,161,662	2,613,320	548,342
貸付金元金回収収入	266,060	302,882	△ 36,822
資産売却収入	211,563	150,892	60,671
その他の収入	－	－	－
投資活動収支	△ 6,589,910	△ 6,750,317	160,407
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,036,043	7,519,598	516,445
地方債等償還支出	7,767,173	7,254,447	512,726
その他の支出	268,871	265,151	3,720
財務活動収入	7,423,500	6,495,700	927,800
地方債等発行収入	7,423,500	6,495,700	927,800
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	△ 612,543	△ 1,023,898	411,355
本年度資金収支額	132,650	△ 2,235	134,885
前年度末資金残高	5,454,718	5,456,954	△ 2,236
本年度末資金残高	5,587,369	5,454,718	132,651

前年度末歳計外現金残高	1,169,536	1,153,729	15,807
本年度歳計外現金増減額	△ 45,157	15,808	△ 60,965
本年度末歳計外現金残高	1,124,379	1,169,536	△ 45,157
本年度末現金預金残高	6,711,748	6,624,255	87,493

4．資金収支計算書

※　記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

参考資料

財務書類から算出される指標について

資産形成度 *～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～*	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり資産額（万円） ＝資産合計　÷　住民基本台帳人口（1月1日現在）	R1	142.7	117.3	92.5
	H30	144.9	118.2	92.7
歳入額対資産比率（年） ＝資産合計　÷　歳入総額	R1	2.2	2.3	2.9
	H30	2.3	2.4	3.0
有形固定資産減価償却率（%） ＝減価償却累計額※　÷（有形固定資産※ －　土地等の非償却資産＋減価償却累計額※）　※物品を除く	R1	66.4	69.0	75.1
	H30	65.3	68.3	74.5
世代間公平性 *～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～*	年度	連結	全体	一般会計等
純資産比率（%） ＝純資産　÷　資産合計	R1	65.6	69.6	72.2
	H30	64.5	69.0	71.9
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（%） ＝地方債残高※　÷　有形・無形固定資産合計 ※臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く	R1	19.8	17.7	11.2
	H30	20.9	18.5	11.5
持続可能性（健全性） *～財政に持続可能性があるか～*	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり負債額（万円） ＝負債合計　÷　住民基本台帳人口（1月1日現在）	R1	49.1	35.6	25.7
	H30	51.5	36.7	26.0
基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円） ＝業務活動収支（支払利息支出を除く） ＋　投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	R1	5,402	4,617	1,521
	H30	9,041	5,532	3,880
効率性 *～行政サービスは効率的に提供されているか～*	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり行政コスト（万円） ＝純行政コスト　÷　住民基本台帳人口（1月1日現在）	R1	46.9	38.9	24.9
	H30	45.9	38.3	24.2
自律性 *～歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか～*	年度	連結	全体	一般会計等
受益者負担比率（%） ＝経常収益　÷　経常費用	R1	14.2	12.0	5.0
	H30	14.7	12.2	5.3

＊住民基本台帳人口（R2.1.1）344,528人、（H31.1.1）342,945人

平成29年度決算財務書類（一般会計等）　財務指標の比較・分析

平成29年度決算における越谷市の主な指標を、平成28年度及び類似団体（中核市）等と比較・分析しました。

比較対象は、県内の中核市である川越市と同規模団体である所沢市、東武線沿線で地理的な条件が似ていると考えられる草加市・春日部市、全国の中核市平均となっています。

※各種財政指標の数値は、総務省の公表資料より抜粋しています。

①有形固定資産減価償却率（%）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

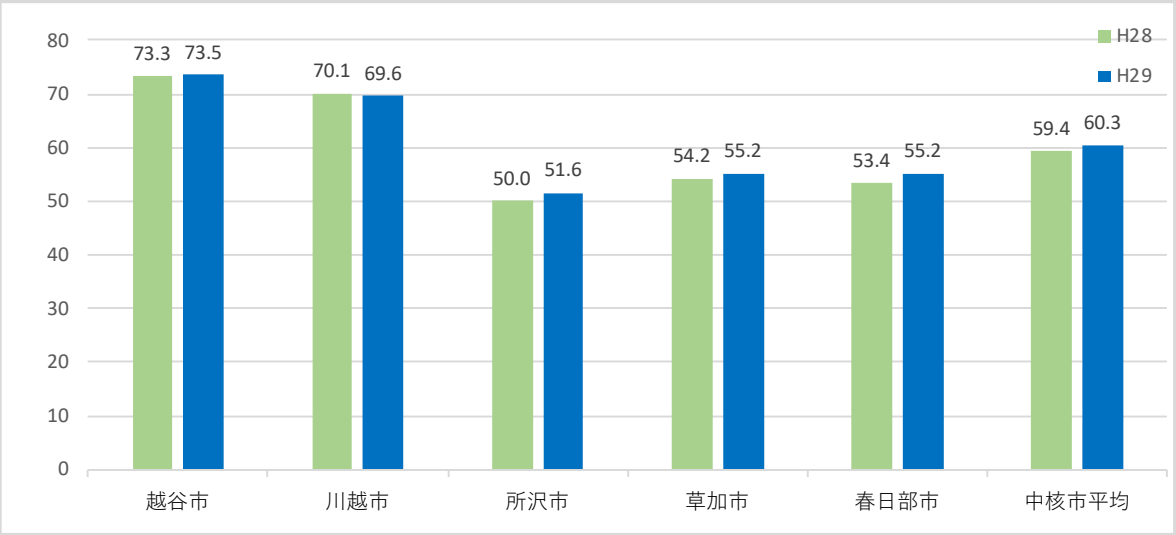
この数値が高いほど、資産の取得から年数が経過していることを示しています。

【算出方法】　(*)物品を除く

$$\frac{\text{減価償却累計額*}}{\text{（有形固定資産合計*－土地等の非償却資産＋減価償却累計額*）}}$$

【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	所沢市	草加市	春日部市	中核市平均
H28	73.3	70.1	50.0	54.2	53.4	59.4
H29	73.5	69.6	51.6	55.2	55.2	60.3



有形固定資産減価償却率は、前年度(平成28年度)に比べて0.2ポイント増加しており、他団体や中核市平均を上回っています。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因です。ただし、施設維持に必要な耐震化などの改修は概ね済ませており、数値が高いからといって必ずしも施設の危険度が高いというわけではありません。

今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の老朽化対策を進めていく予定です。

②純資産比率（%）

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

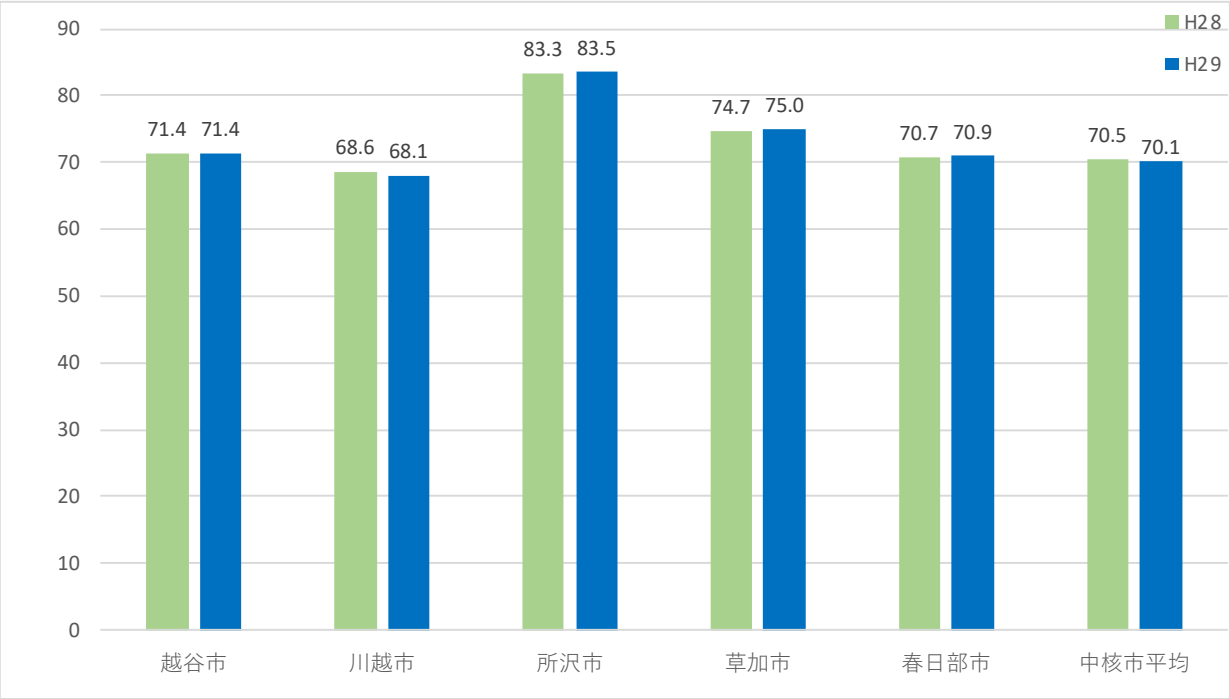
この数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

【算出方法】

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産合計}}$$

【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	所沢市	草加市	春日部市	中核市平均
H28	71.4	68.6	83.3	74.7	70.7	70.5
H29	71.4	68.1	83.5	75.0	70.9	70.1



純資産比率は、前年度と同率の71.4%で、他団体や中核市平均と概ね同程度となっています。

分子である純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることが出来ます。

市税等の減収や、大規模な建設・改修事業の実施などにより、純資産は減少しますが、将来世代が利用可能な資源を確保するためにも、引き続き、財源の確保や行政コストの削減に努めていきます。

③将来世代負担比率（%）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還が必要な負債の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することになる割合を見ることができます。

この数値が高いほど、社会資本等の形成に際して、将来世代の負担が大きいことを示しています。

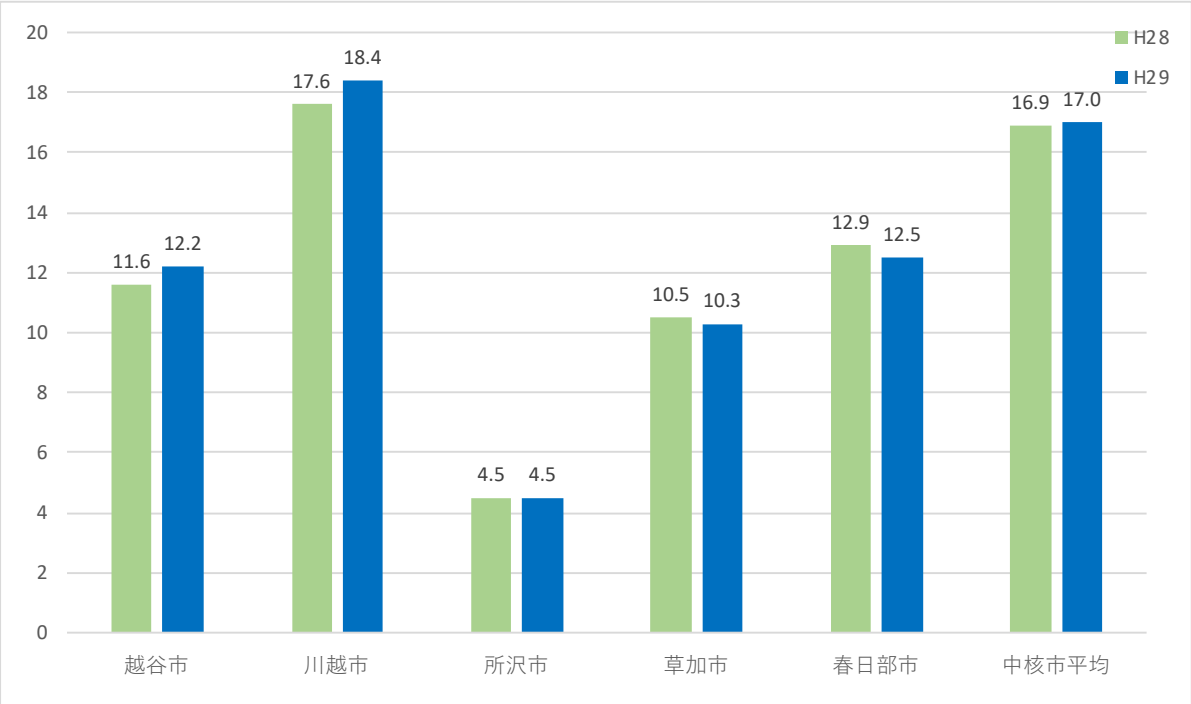
なお、負債のうち、地方の財源不足や減税に伴う減収等を補填するために発行している特例債（臨時財政対策債等）については、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることなどから、算定から除外しています。

【算出方法】　(*)臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

$$\frac{\text{地方債残高*}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	所沢市	草加市	春日部市	中核市平均
H28	11.6	17.6	4.5	10.5	12.9	16.9
H29	12.2	18.4	4.5	10.3	12.5	17.0



将来世代負担比率は、前年度に比べて0.6ポイント増加しておりますが、中核市平均を下回っています。

これは、小・中学校の空調設備整備に伴い、地方債(臨時財政対策債を除く)の発行が、前年度に比べ、約25億円増加したことが主な原因です。

公共施設等の社会資本は、現世代だけでなく、将来世代も便益を受けるため、地方公共団体は地方債を発行し、住民負担の世代間公平の調整を行いますが、本市では今後も、単年度の通常債の新規発行を原則50億円以下とする方針を基本とし、交付税措置のある地方債を優先的に活用して、将来世代の負担減少に努めていきます。